

事 務 連 絡
令和2年12月2日

各 都道府県社会福祉協議会
日常生活自立支援事業 担当課御中

厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課
成年後見制度利用促進室

令和2年度社会福祉推進事業に係るアンケート調査の協力について(お願い)

日頃より、日常生活自立支援事業の運営について御尽力いただきありがとうございます。
当室では、標記の厚生労働省補助事業について、公益社団法人日本社会福祉士会を補助先として、日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度の役割についての実態把握とスムーズな移行についての調査研究事業を実施しています。

昨年度、成年後見制度利用促進専門家会議から報告された「成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証報告書」では、日常生活自立支援事業について、「権利擁護支援のための重要な社会資源として充実させていくべき」という意見や、「成年後見制度との関係整理が必要である」、「両制度の適切な連携を図るため日常生活自立支援事業の実施主体に関する見直しが必要である」という意見があったことを踏まえ、「日常生活自立支援事業等関連事業と成年後見制度との連携の在り方等について検討を行う必要がある」とされています。

本調査研究では、上記報告を踏まえ、今後の日常生活自立支援事業のあり方の見直し、成年後見制度等との連携構築に向けて、貴地域の日常生活自立支援事業に係る実情を把握したいと考えております。

つきましては、業務多忙の折、大変恐縮ですが、本調査研究をより良いものとしていくために、標記アンケート調査に御協力していただきますよう、お願いします。

(問合せ先)

厚生労働省社会・援護局地域福祉課
成年後見制度利用促進室 川端・安藤
電話 : 03-5253-1111 (内線 2228)
E-mail : seinenkouken@mhlw.go.jp

事務連絡
令和2年12月3日

都道府県社会福祉協議会
日常生活自立支援事業 担当部・課 御中

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
地域福祉部

令和2年度社会福祉推進事業

「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての調査研究事業」にかかるアンケート調査への協力について（依頼）

本会事業の推進につきましては、日頃よりご高配賜り深謝申しあげます。

都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部課所長会議にかかる資料等で既にお知らせしている通り、公益社団法人日本社会福祉士会において標記調査研究事業が実施されております。

本調査研究は、「成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証報告書」を踏まえ、日常生活自立支援事業と成年後見制度の連携をより一層進めるとともに、両制度の現状や課題を明らかにし今後の改善にむけて取り組むことを目的としたもので、このたび、都道府県社会福祉協議会を対象としたアンケート調査が実施されることとなりました。

つきましては、業務多忙の折、大変恐縮ですが、実態を踏まえた制度・事業運営の改善につなげるため、標記アンケート調査に御協力くださいますようお願い申しあげます。

【本文書に関する問い合わせ先】

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部 担当：水谷、根岸
TEL03-3581-4655 FAX03-3581-7858 c-kenri@shakyo.or.jp

【調査研究に関する問い合わせ先】

○調査研究事業全般について：公益社団法人日本社会福祉士会事務局（担当：荒木）

TEL:03-3355-6541 E-mail:araki@jacsw.or.jp

○アンケート調査について：一般社団法人北海道総合研究調査会（略称:HIT）

（担当：切通、佐々木、灰野）

TEL：011-222-3669 FAX：011-222-4105 E-mail: seikatsu@hit-north.or.jp

各 都道府県社会福祉協議会
日常生活自立支援事業 担当課 御中

公益社団法人 日本社会福祉士会
会長 西島 善久
(公印省略)

**令和2年度厚生労働省社会福祉推進事業
「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての
調査研究事業」にかかるアンケート調査について（ご依頼）**

平素より本会事業につきましては格段のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

本会は、令和2年度厚生労働省社会福祉推進事業「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての調査研究事業」を実施することとなりました。

本調査研究事業における「アンケート調査」では、日常生活自立支援事業との連携の在り方を検討し、制度間連携をより一層進めるとともに、両制度の現状の課題を明らかにし今後の改善にむけた取り組みのために、両制度に関する基礎データを得ることを目的としております。

本調査につきまして、ご協力をお願いいたくご依頼する次第です。

業務多忙のおり、短期間での調査となり、誠に恐縮ですが、ご高配を賜りますようお願いいたします。

記

- 1 調査内容
日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等に関するアンケート調査
- 2 実施日時
・2020年12月（回答期日：2020年12月18日（金））
- 3 調査の方法
・アンケート調査（メール送付）
お送りしている調査票ファイル（Word）に入力いただき、メールアドレス「nichi@hit-north.or.jp」宛にファイルを添付してご返送いただけますと幸いです。
- 4 その他
・期日内の回答が難しい場合等にご相談ください。

お問い合わせ

○調査研究事業全般について：公益社団法人日本社会福祉士会事務局（担当：荒木）
〒160-0004 新宿区四谷1-13 カタオカビル2F
TEL:03-3355-6541 E-mail:araki@jacsw.or.jp

○アンケート調査について：一般社団法人北海道総合研究調査会（略称:HIT）
（担当：切通、佐々木、灰野）
〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目 毎日札幌会館3階
E-mail: nichi@hit-north.or.jp

TEL:011-222-3669 FAX:011-222-4105

※在宅勤務等で職員が不在な場合もあるため、お急ぎではない場合はメールでお問い合わせください。

事務連絡
令和2年12月2日

都道府県
各 日常生活自立支援事業担当課 御中
政令市

厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課
成年後見制度利用促進室

令和2年度社会福祉推進事業に係るアンケート調査の協力について(お願い)

日頃より、日常生活自立支援事業の運営について御尽力いただきありがとうございます。
当室では、標記の厚生労働省補助事業について、公益社団法人日本社会福祉士会を補助先として、日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度の役割についての実態把握とスムーズな移行についての調査研究事業を実施しています。

昨年度、成年後見制度利用促進専門家会議から報告された「成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証報告書」では、日常生活自立支援事業について、「権利擁護支援のための重要な社会資源として充実させていくべき」という意見や、「成年後見制度との関係整理が必要である」、「両制度の適切な連携を図るため日常生活自立支援事業の実施主体に関する見直しが必要である」という意見があったことを踏まえ、「日常生活自立支援事業等関連事業と成年後見制度との連携の在り方等について検討を行う必要がある」とされています。

本調査研究では、上記報告を踏まえ、今後の日常生活自立支援事業のあり方の見直し、成年後見制度等との連携構築に向けて、貴地域の日常生活自立支援事業に係る実情を把握したいと考えております。

つきましては、業務多忙の折、大変恐縮ですが、本調査研究をより良いものとしていくために、標記アンケート調査に御協力していただきますよう、お願いします。

(問合せ先)

厚生労働省社会・援護局地域福祉課
成年後見制度利用促進室 川端・安藤
電話 : 03-5253-1111 (内線 2228)
E-mail : seinenkouken@mhlw.go.jp

各 都道府県 日常生活自立支援事業担当課 御中
政 令 市

公益社団法人 日本社会福祉士会
会長 西島 善久
(公印省略)

**令和2年度厚生労働省社会福祉推進事業
「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての
調査研究事業」にかかるアンケート調査について（ご依頼）**

平素より本会事業につきましては格段のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

本会は、令和2年度厚生労働省社会福祉推進事業「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての調査研究事業」を実施することとなりました。

本調査研究事業における「アンケート調査」では、日常生活自立支援事業との連携の在り方を検討し、制度間連携をより一層進めるとともに、両制度の現状の課題を明らかにし今後の改善にむけた取り組みのために、両制度に関する基礎データを得ることを目的としております。

本調査につきまして、ご協力をお願いしたくご依頼する次第です。

業務多忙のおり、短期間での調査となり、誠に恐縮ですが、ご高配を賜りますようお願いいたします。

記

1 調査内容

日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等に関するアンケート調査

2 実施日時

・2020年12月（回答期日：2020年12月18日（金））

3 調査の方法

・アンケート調査（メール送付）

お送りしている調査票ファイル（Word）に入力いただき、メールアドレス「nichi@hit-north.or.jp」宛にファイルを添付してご返送いただけますと幸いです。

4 その他

・期日内の回答が難しい場合等はお相談ください。

お問い合わせ

○調査研究事業全般について：公益社団法人日本社会福祉士会事務局（担当：荒木）
〒160-0004 新宿区四谷1-13 カタオカビル2F
TEL:03-3355-6541 E-mail:araki@jacsw.or.jp

○アンケート調査について：一般社団法人北海道総合研究調査会（略称:HIT）
（担当：切通、佐々木、灰野）

〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目 毎日札幌会館3階
E-mail: nichi@hit-north.or.jp

TEL:011-222-3669 FAX:011-222-4105

※在宅勤務等で職員が不在な場合もあるため、お急ぎではない場合はメールでお問い合わせください。

事務連絡
令和3年1月26日

都道府県社会福祉協議会
日常生活自立支援事業担当部・課 御中

厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課
成年後見制度利用促進室

令和2年度社会福祉推進事業に係るアンケート調査の協力について(お願い)

日頃より、日常生活自立支援事業の運営について御尽力いただきありがとうございます。当室では、標記の厚生労働省補助事業について、公益社団法人日本社会福祉士会を補助先として、日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度の役割についての実態把握とスムーズな移行についての調査研究事業を実施しています。

昨年度、成年後見制度利用促進専門家会議から報告された「成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証報告書」では、日常生活自立支援事業について、「権利擁護支援のための重要な社会資源として充実させていくべき」という意見や、「成年後見制度との関係整理が必要である」、「両制度の適切な連携を図るため日常生活自立支援事業の実施主体に関する見直しが必要である」という意見があったことを踏まえ、「日常生活自立支援事業等関連事業と成年後見制度との連携の在り方等について検討を行う必要がある」とされています。

本調査研究では、上記報告を踏まえ、今後の日常生活自立支援事業と成年後見制度等との連携構築に向けて、抽出した幾つかの県内の実情把握をすることになりました。つきましては、貴県内の日常生活自立支援事業の実情を把握させていただきたいと考えております。

業務多忙の折、大変恐縮ですが、都道府県社会福祉協議会におかれましては、貴県内基幹的社協にご周知くださいますよう、ご協力をお願い致します。

(問合せ先)

厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課
成年後見制度利用促進室 川端・安藤
電話 :03-5253-1111(内線 2228)
E-mail: seinenkouken@mhlw.go.jp

事務連絡
令和3年1月26日

都道府県社会福祉協議会
日常生活自立支援事業 担当部・課 御中

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
地域福祉部

令和2年度社会福祉推進事業

「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての調査研究事業」にかかるアンケート調査への協力について（依頼）

本会事業の推進につきましては、日頃よりご高配賜り深謝申し上げます。

都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部課所長会議にかかる資料等で既にお知らせしている通り、公益社団法人日本社会福祉士会において標記調査研究事業が実施されております。

本調査研究は、「成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証報告書」を踏まえ、日常生活自立支援事業と成年後見制度の連携をより一層進めるとともに、両制度の現状や課題を明らかにし今後の改善にむけて取り組むことを目的としたもので、このたび、貴県内の基幹的社会福祉協議会を対象としたアンケート調査が実施されることとなりました。

つきましては、業務多忙の折、大変恐縮ですが、実態を踏まえた制度・事業運営の改善につなげるため、標記アンケート調査への御協力につき、貴県内基幹的社協にご周知くださいますようお願い申し上げます。

【本文書に関する問い合わせ先】

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部 担当：水谷、根岸
TEL03-3581-4655 FAX03-3581-7858 c-kenri@shakyo.or.jp

【調査研究に関する問い合わせ先】

- 調査研究事業全般について：公益社団法人日本社会福祉士会事務局（担当：荒木）
TEL：03-3355-6541 E-mail：araki@jacsw.or.jp
- アンケート調査について：一般社団法人北海道総合研究調査会（略称：HIT）
（担当：切通、佐々木、灰野）
TEL：011-222-3669 FAX：011-222-4105 E-mail：seikatsu@hit-north.or.jp

各 都道府県社会福祉協議会 日常生活自立支援事業担当部・課 御中

公益社団法人 日本社会福祉士会
会長 西島 善久
(公印省略)

**令和2年度厚生労働省社会福祉推進事業
「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての
調査研究事業」にかかるアンケート調査について（ご依頼）**

平素より本会事業につきましては格段のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

本会は、令和2年度厚生労働省社会福祉推進事業「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての調査研究事業」を実施することとなりました。

本調査研究事業における「アンケート調査」では、日常生活自立支援事業と成年後見制度との連携の在り方を検討し、制度間連携をより一層進めるとともに、両制度の現状の課題を明らかにし今後の改善にむけた取り組みのために、両制度に関する基礎データを得ることを目的としております。

つきましては、貴県における基幹的社会福祉協議会宛に、別添の調査にご協力をお願いしたく、周知のご依頼をさせていただきたく存じます。

業務多忙のおり、短期間での調査となり、誠に恐縮ですが、ご高配を賜りますようお願いいたします。

記

1 調査内容

日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等に関するアンケート調査

2 実施日時

・2021年1月-2月（回答期日：2021年2月19日（金））

3 調査の方法

・アンケート調査（メール送付）

貴県内における基幹的社会福祉協議会に、調査依頼と調査票ファイル（Word）のご送付をお願い申し上げます。（各基幹的社会福祉協議会にてご記入をいただき、データのご返送をご依頼させていただきます。）

お問い合わせ

○調査研究事業全般について：公益社団法人日本社会福祉士会事務局（担当：荒木）
〒160-0004 新宿区四谷1-13 カタオカビル2F
TEL:03-3355-6541 E-mail:araki@jacsw.or.jp

○アンケート調査について：一般社団法人北海道総合研究調査会（略称:HIT）
（担当：切通、佐々木、灰野）
〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目 毎日札幌会館3階
TEL:011-222-3669 FAX:011-222-4105
E-mail:nichi@hit-north.or.jp

事務連絡
令和3年1月26日

基幹的社会福祉協議会
日常生活自立支援事業担当部・課 御中

厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課
成年後見制度利用促進室

令和2年度社会福祉推進事業に係るアンケート調査の協力について(お願い)

日頃より、日常生活自立支援事業の運営について御尽力いただきありがとうございます。当室では、標記の厚生労働省補助事業について、公益社団法人日本社会福祉士会を補助先として、日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度の役割についての実態把握とスムーズな移行についての調査研究事業を実施しています。

昨年度、成年後見制度利用促進専門家会議から報告された「成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証報告書」では、日常生活自立支援事業について、「権利擁護支援のための重要な社会資源として充実させていくべき」という意見や、「成年後見制度との関係整理が必要である」、「両制度の適切な連携を図るため日常生活自立支援事業の実施主体に関する見直しが必要である」という意見があったことを踏まえ、「日常生活自立支援事業等関連事業と成年後見制度との連携の在り方等について検討を行う必要がある」とされています。

本調査研究では、上記報告を踏まえ、今後の日常生活自立支援事業と成年後見制度等との連携構築に向けて、抽出した幾つかの県内の実情把握をすることになりました。つきましては、貴会における日常生活自立支援事業の実情を把握させていただきたいと考えております。

業務多忙の折、大変恐縮ですが、本調査研究をより良いものとしていくために、標記アンケート調査に御協力していただきますよう、お願いします。

(問合せ先)

厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課
成年後見制度利用促進室 川端・安藤
電話 : 03-5253-1111(内線 2228)
E-mail: seinenkouken@mhlw.go.jp

事務連絡
令和3年1月26日

基幹的社会福祉協議会

日常生活自立支援事業 担当部・課 御中

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
地域福祉部

令和2年度社会福祉推進事業

「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての調査研究事業」にかかるアンケート調査への協力について（依頼）

本会事業の推進につきましては、日頃よりご高配賜り深謝申しあげます。

さて、令和2年度社会福祉推進事業により、公益社団法人日本社会福祉士会において標記調査研究事業が実施されております。本調査研究は、「成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証報告書」を踏まえ、日常生活自立支援事業と成年後見制度の連携をより一層進めるとともに、両制度の現状や課題を明らかにし今後の改善にむけて取り組むことを目的としたもので、このたび、基幹的社会福祉協議会を対象としたアンケート調査が実施されることとなりました。

つきましては、業務多忙の折、大変恐縮ですが、実態を踏まえた制度・事業運営の改善につなげるため、標記アンケート調査への御協力につきご高配賜りますようお願い申しあげます。

【本文書に関する問い合わせ先】

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部 担当：水谷、根岸

TEL03-3581-4655 FAX03-3581-7858 c-kenri@shakyo.or.jp

【調査研究に関する問い合わせ先】

○調査研究事業全般について：公益社団法人日本社会福祉士会事務局（担当：荒木）

TEL:03-3355-6541 E-mail:araki@jacsw.or.jp

○アンケート調査について：一般社団法人北海道総合研究調査会（略称:HIT）

（担当：切通、佐々木、灰野）

TEL:011-222-3669 FAX:011-222-4105 E-mail: seikatsu@hit-north.or.jp

各 市町村社会福祉協議会 日常生活自立支援事業担当課 御中

公益社団法人 日本社会福祉士会
会長 西島 善久
(公印省略)

**令和2年度厚生労働省社会福祉推進事業
「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての
調査研究事業」にかかるアンケート調査について（ご依頼）**

平素より本会事業につきましては格段のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

本会は、令和2年度厚生労働省社会福祉推進事業「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての調査研究事業」を実施することとなりました。

本調査研究事業における「アンケート調査」では、日常生活自立支援事業と成年後見制度との連携の在り方を検討し、制度間連携をより一層進めるとともに、両制度の現状の課題を明らかにし今後の改善にむけた取り組みのために、両制度に関する基礎データを得ることを目的としております。

本調査につきまして、ご協力をお願いいたくご依頼する次第です。

業務多忙のおり、短期間での調査となり、誠に恐縮ですが、ご高配を賜りますようお願いいたします。

記

1 調査内容

日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等に関するアンケート調査

2 実施日時

・2021年1月-2月 (回答期日：2021年2月19日(金))

3 調査の方法

・アンケート調査（メール送付）

お送りしている調査票ファイル（Word）に入力いただき、メールアドレス「nichi@hit-north.or.jp」宛にファイルを添付してご返送いただけますと幸いです。

4 その他

・期日内の回答が難しい場合等にご相談ください。

お問い合わせ

○調査研究事業全般について：公益社団法人日本社会福祉士会事務局（担当：荒木）
〒160-0004 新宿区四谷1-13 カタオカビル2F
TEL:03-3355-6541 E-mail:araki@jacsw.or.jp

○アンケート調査について：一般社団法人北海道総合研究調査会（略称:HIT）
（担当：切通、佐々木、灰野）
〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目 毎日札幌会館3階
TEL:011-222-3669 FAX:011-222-4105
E-mail:nichi@hit-north.or.jp

事務連絡
令和3年1月26日

該当県内
市町村 成年後見制度利用促進担当課 御中

厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課
成年後見制度利用促進室

令和2年度社会福祉推進事業に係るアンケート調査の協力について(お願い)

日頃より、日常生活自立支援事業の運営について御尽力いただきありがとうございます。当室では、標記の厚生労働省補助事業について、公益社団法人日本社会福祉士会を補助先として、日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度の役割についての実態把握とスムーズな移行についての調査研究事業を実施しています。

昨年度、成年後見制度利用促進専門家会議から報告された「成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証報告書」では、日常生活自立支援事業について、「権利擁護支援のための重要な社会資源として充実させていくべき」という意見や、「成年後見制度との関係整理が必要である」、「両制度の適切な連携を図るため日常生活自立支援事業の実施主体に関する見直しが必要である」という意見があったことを踏まえ、「日常生活自立支援事業等関連事業と成年後見制度との連携の在り方等について検討を行う必要がある」とされています。

本調査研究では、上記報告を踏まえ、今後の日常生活自立支援事業と成年後見制度等との連携構築に向けて、抽出した幾つかの県内の市町村の実情把握をすることになりました。つきましては、貴地域の成年後見制度と日常生活自立支援事業に係る連携の実情を把握させていただきたいと考えております。

業務多忙の折、大変恐縮ですが、本調査研究をより良いものとしていくために、標記アンケート調査に御協力していただきますよう、お願いします。また、成年後見制度利用促進基本計画における中核機関を整備している場合には、中核機関の調査票につきましても、担当者にご送付いただきご回答にご協力いただきますようお願い致します。

(問合せ先)

厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課
成年後見制度利用促進室 川端・安藤
電話 :03-5253-1111(内線 2228)
E-mail: seinenkouken@mhlw.go.jp

各 市町村 日常生活自立支援事業担当課 御中

公益社団法人 日本社会福祉士会
会長 西島 善久
(公印省略)

**令和2年度厚生労働省社会福祉推進事業
「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての
調査研究事業」にかかるアンケート調査について（ご依頼）**

平素より本会事業につきましましては格段のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

本会は、令和2年度厚生労働省社会福祉推進事業「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての調査研究事業」を実施することとなりました。

本調査研究事業における「アンケート調査」では、日常生活自立支援事業と成年後見制度の連携の在り方を検討し、制度間連携をより一層進めるとともに、両制度の現状の課題を明らかにし今後の改善にむけた取り組みのために、両制度に関する基礎データを得ることを目的としております。

本調査につきましまして、ご協力をお願いいたくご依頼する次第です。

業務多忙のおり、短期間での調査となり、誠に恐縮ですが、ご高配を賜りますようお願いいたします。

記

- 1 調査内容
日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等に関するアンケート調査
- 2 実施日時
・2021年1月-2月（回答期日：2021年2月19日（金））
- 3 調査の方法
・アンケート調査（メール送付）
お送りしている調査票ファイル（Word）に入力いただき、メールアドレス「nichi@hit-north.or.jp」宛にファイルを添付してご返送いただけますと幸いです。
- 4 その他
・期日内の回答が難しい場合等にご相談ください。

お問い合わせ

○調査研究事業全般について：公益社団法人日本社会福祉士会事務局（担当：荒木）
〒160-0004 新宿区四谷1-13 カタオカビル2F
TEL:03-3355-6541 E-mail:araki@jacsw.or.jp

○アンケート調査について：一般社団法人北海道総合研究調査会（略称:HIT）
（担当：切通、佐々木、灰野）
〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目 毎日札幌会館3階
TEL:011-222-3669 FAX:011-222-4105
E-mail:nichi@hit-north.or.jp

各 中核機関 御中

公益社団法人 日本社会福祉士会
会長 西島 善久
(公印省略)

**令和2年度厚生労働省社会福祉推進事業
「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての
調査研究事業」にかかるアンケート調査について（ご依頼）**

平素より本会事業につきましては格段のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

本会は、令和2年度厚生労働省社会福祉推進事業「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての調査研究事業」を実施することとなりました。

本調査研究事業における「アンケート調査」では、日常生活自立支援事業と成年後見制度との連携の在り方を検討し、制度間連携をより一層進めるとともに、両制度の現状の課題を明らかにし今後の改善にむけた取り組みのために、両制度に関する基礎データを得ることを目的としております。

本調査につきまして、ご協力をお願いいたくご依頼する次第です。

業務多忙のおり、短期間での調査となり、誠に恐縮ですが、ご高配を賜りますようお願いいたします。

記

1 調査内容

日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等に関するアンケート調査

2 実施日時

・2021年1月-2月 (回答期日：2021年2月19日(金))

3 調査の方法

・アンケート調査(メール送付)

お送りしている調査票ファイル(Word)に入力いただき、
メールアドレス「nichi@hit-north.or.jp」宛にファイルを
添付してご返送いただけますと幸いです。

4 その他

・期日内の回答が難しい場合等にご相談ください。

お問い合わせ

○調査研究事業全般について：公益社団法人日本社会福祉士会事務局(担当：荒木)
〒160-0004 新宿区四谷1-13 カタオカビル2F
TEL:03-3355-6541 E-mail:araki@jacsw.or.jp

○アンケート調査について：一般社団法人北海道総合研究調査会(略称:HIT)
(担当：切通、佐々木、灰野)
〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目 毎日札幌会館3階
TEL:011-222-3669 FAX:011-222-4105
E-mail:nichi@hit-north.or.jp